

I . 平成29年度 事業方針 と 重点項目

1. 環境認識

- ▼ 日本経済は個人消費に力強さが欠けるものの、足元の世界景気の回復を背景とした企業の生産や輸出が好調で、**緩やかな回復基調**が続いている。但し、トランプ影響等の波乱要因含み。 ※H29年度 実質GDP政府見通し1.5%(前年+0.2)
- ▼ H28年度の新車販売は508万台(前年比102.8%)と3年ぶりのプラス、2年ぶりの500万台を超えた。新車効果等による昨年後半からの**市場回復傾向**や**東京モーターショー開催年**であることを踏まえると、H29年度も500万台超の水準が期待される。
※自工会H29年度 国内需要見通し(3月)504万台(前年△0.8%)
- ▼ 東京オリンピック・パラリンピックも見据え、**自動運転**、AI、IoT等の技術革新、次世代自動車の普及、ITSの進展等が一層加速し、これらに関する政策動向・業界動向の注視が必要となる。

2. 事業方針

- ▼ クルマ社会の健全な発展のため、自動車関連業界ならびに自動車ユーザーの立場に立ち、環境変化を的確に捉え諸課題の解決に努める。
- ▼ そのため、「**税制**」、「**安全**」、「**環境**」に、H28年度から「**人材**」を加えた重点4項目について、会員との緊密な連携の下、政策要望・提言、啓発・支援活動を行う。
- ▼ また、自動車関連業界が一体感を一層高め、その影響力を効果的に発揮するため、**日本自動車会館**の機能を更に強化し、活動を活性化させる。

3. 重点項目

	▼ 車体・燃料課税の抜本的な見直しに向け、関係団体と連携し、自動車関係諸税の負担軽減・簡素化に取り組む。	
税制	<p style="text-align: center;">< H28年度 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 消費増税の再延期を受け、抜本見直しは先送りとなったが、H29大綱に以下明記 「H31年度改正までに必要な措置を講ずる」 	<p style="text-align: center;">< H29年度 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ H29・30年の2年間をチャンスと捉えた「税のあり方」再構築と「世論喚起活動」の継続強化
安全	▼ 交通事故撲滅のため、業界一体で取り組む交通安全活動を企画・推進する。	
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 業界団体の総力結集可能な会議所主催型イベントへのシフト 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 参画しやすさ、イベント訴求力アップのための開催時期、スペース、内容の見直し
環境	▼ 持続可能な社会実現に向け、国民的取り組みの盛り上げに寄与する。	
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ パリ協定(第4次環境基本計画)早期批准の意見書提出 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 第5次環境基本計画(H30~34年)策定に向けた業界意見の的確な集約・提出
人材	▼ 少子高齢化の進展の中、自動車産業の人材確保、定着、育成の取り組みを支援する。	
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 先ずは、整備業界について支援の進め方の検討着手 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ クルマ好きキッズ・若者の育み ➢ 中小整備専業事業者支援のフレームづくり
他	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 記念講演会を始めとする創立70周年事業の実施 ➢ 安心・安全で連携のとれた自動車会館づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新会議所ホームページを活用した自動車産業の魅力PR ➢ 自賠償保険料積立金6114億円の繰戻し

II. 平成28年度 事業実績 と 平成29年度 事業計画のポイント

1. 委員会活動

委員会 ★委員長	重点方針 ⇒ 平成28年度課題	平成28年度 事業実績 < >前年差	次年度に向けた課題	平成29年度 事業計画のポイント
(1) 運 営 [★永塚 誠一 自工会 副会長・専務理事]	・「 自動車総合団体 」会議所の活動実績・計画の審議・承認 ⇒ PDCAの実践 ⇒ 会員から支持される 創立70周年記念事業 の実施	① 総会・理事会 ・運営委員会「理事会・総会提出議案」審議・承認(2/22、5/27) ・理事会「平成28年度事業計画・予算」審議・決定(3/3、6/8) ・総 会「平成27年度事業・決算報告」承認・決議(6/8) ② 「 会議所の果たせる役割 」の新たな見出し ・多くの団体・企業で多数開催される 自動車関係イベント への着目(4~12月326件) ③ 記念講演会(向井東京理科大副学長)出席260人(7/25)、会議所紹介パンフレットの更新	・委員会・理事会審議の活発化 ・「 くるま 」への 関心度アップ 材料としての有効活用	・分かり易い資料作成と事前提供(H29/3・6月) ・ 会議所ホームページの全面リニューアル (6月)とイベント認知向上のためのフル活用(9月) ・イベント魅力アップに向けた相乗り支援の働きかけ(9月)
(2) 税 制 [★井上 尚之 自販連 法規・税制委員長]	・ 自動車関係諸税の抜本的見直し「負担軽減」・「簡素化」の実現 ⇒ 消費増税再延期に伴う「勝負の年」繰り延べ対応(H28年→H30年)	① 委員会 ・第1回「改正要望書案」審議(9/28) → 取りまとめ(10/6)、報道説明会(10/13) ・第2回 額賀自民党自議連会長講演「税制改正大綱と今後の課題」(2/17) ② 政党ヒアリング・陳情 ・自民党自議連、公明党自懇会役員との参院選を想定した政策懇談会(4/8・15) ・国会議員、関係省への要望書の提出・説明(10/11・18・19) ・公明党自懇会(10/26) ・自民党運輸・交通関係団体委員会、国交部会(10/27) ※自議連:自動車議員連盟 ・民進党経産・国交部門合同会議(11/7) ※自懇会:自動車議員懇話会 ・自民党自議連政策懇談会(11/11・30) → 緊急決議(11/30) ・自民党自議連税制改正大綱説明会(2/2) ③ 自動車税制改革フォーラム ・ ユーザーの声を集める街頭活動 (10~11月) → 870人の切実な声収集 東京台場(10/8~10)、広島(10/16)、名古屋(10/23)、大牟田(10/30) <H29年度 税制改正大綱(12/8)> ・ エコカー減税、グリーン化特例 は、一部対象車が絞り込まれたものの、 税負担増に一定の歯止め がかけられる形で 2年間延長 ・ 車体課税 について、「 H31年度改正までに 」と 追加明記 の上、「保有に係る税負担の軽減に関し 総合的な検討 を行い、 必要な措置 を講ずる」と記載	・ H31年度の抜本改正までの中間年 として 1) 業界統一の負担軽減・簡素化のあるべき形の明確化 2) 業界一体となつての世論喚起の継続盛り上げ	・フォーラムをベースとした 1) 関係団体、政、官、シンクタンクを巻き込んだ統一要望案ベースのまとめ(H29/2~12月) 2) H28年街頭活動の増幅拡充(4~11月) →ユーザーの声を集める活動の全国展開 + 3) H30年「勝負の年」活動の効果・計画的展開に向けた進め方についての基本固め(12月)
(3) 道路・環境 [★細野 高弘 全ト協専務理事]	・道路整備を中心とした交通円滑化、持続可能な社会実現に向けた環境対策推進の要望・提言 ⇒ 「環境」、「経済性」、「交通安全」視点での業界取り組みのまとめ	① 委員会・会員研修会 ・第1回委員会「道路を賢く使う取り組みの展望(国交省)」(3/29) ・第2回委員会「自動車行政の課題・展望(国交省)」 「道路・環境に関する業界の取り組み・成果まとめ」(7/21) ・第234回会員研修会「エネルギーミックス実現の展望・課題(竹内国環研主席研究員)」(3/23) ② パブリックコメント ・「 パリ協定 (第4次環境基本計画)早期批准についての意見」提出(9/30) ③ エコドライブ啓発ポスター ・13会議所、JR駅75ヶ所を含め259枚<前年並>(夏冬の2回)	・働き方改革、生産性革命への的確な対応 ・注目度の高い「 自動運転 」についての最新情報の集中提供 ・重要案件への的確な対応 ・時宜に合致した訴求ポイントの見直し	・第1回委員会「運輸業界の働き方改革と生産性革命」(5/29) ・会議所施策をフル活用した 機会のシリーズ化 1) 会員研修会(3回:H29/2/17、7/19、11月) 経産省、国交省技政・道管、警察庁、内閣官房、総務省 2) 施設見学会での現地視察(9月) 3) 交通安全委員会との共催視察会(12月) ・「 第5次環境基本計画 (H30~34年)」へのパブコメ提出(9月) ・ポスターデザインの一部変更(6月)
(4) 法 制 [★神谷 俊広 全タク連理事長]	・自動車関連産業に関わる法制問題の要望・提言 ⇒ 関係情報の早期入手・対応	① 委員会 ・第1回「ライドシェアの現状と見通し(国交省)」(2/7) ② パブリックコメント ・「 道交法施行令の一部改正案 (トラック準中型免許新設)に対する意見」提出(6/10)	・委員会開催時期への留意	・的確な状況判断を踏まえた会議所からの積極的な仕掛け

委員会 ★委員長	重点方針 ⇒ 平成28年度課題	平成28年度 事業実績 < >前年差		平成29年度 事業計画のポイント
		次年度に向けた課題		
(5) 交通安全 ★木場 宣行 日整連専務理事	・交通安全諸施策の調査・研究と要望・提言 ⇒ 未然防止の取り組み強化 ・業界連携活動の企画・推進 ⇒ 会議所主催活動 へのシフト	① 委員会・会員研修会 ・第1回委員会「1- 6月事故発生状況と特徴(警察庁)」(12/8) ・第2回委員会「1-12月事故発生状況と特徴(警察庁)」(3/7) ・第226回会員研修会「視覚・認知機能低下の運転影響(篠森高知工科大学教授)」(7/5) ・第229回会員研修会「交通事故の現状と将来の安全技術(岩貞モータージャーナリスト)」(10/12) ② イベント ・ お台場 (4/9・10) 参画64団体<+6>・169人<△12>、来場5,700人<+600> ・ 新宿西口 (9/16・17) 参画57団体<+43>・134人<+106>、来場6,300人<+4,500> ③ 支援・協賛 ・政府「 安全運転サポート車 」普及啓発活動への協力(3月) ・敏捷性測定機器供与(通年) 8団体<+1>、体験3,700人<+800> ・チラシ・ポスター作成(通年) 13団体・企業<△16>、21万枚<△17> ・内閣府「シートベルト着用推進」(7月)・エフエム大阪「飲酒運転撲滅」(1月)キャンペーン	・委員・関係者の知見を拡げる機会増 1) データ分析→現地での現物確認 2) 高齢者特性・健康起因に重点 ・来場者特性に合致した効果的イベント対応 お台場(家族8割)、新宿(高齢者6割) ・スタッフが参加しやすい環境づくり ・「安全運転サポート車」の認知浸透 ・減少分のカバー ・協賛ニーズの見極め継続	・第1回委員会は「自動運転」視察会としてJARI見学(12月) ・専門講師を招聘した研修会の継続開催 ・お台場は家族内での交通安全についての会話、新宿は高齢者の気付きを促すブース・機器の設定、スペース拡大 ・暑さ対策として、新宿(4/8・9来場13,500人)とお台場(11/18・19)の時期の入れ替え ・愛称「セーフティ・サポートカー」(略称サポカー)選定(4/4)とロゴ決定(6月) ・素材提供方式に加えた、現物提供方式の復活(4月) ・漸次低減の方向で調整継続
(6) 保険 ★秋田 進 日通 取締役常務執行役員	・自動車保険に関わるユーザー負担軽減と制度適正化の要望・提言 ⇒ 一般会計繰り入れの自賠責保険料 積立金6114億円 の繰り戻し(H30年度末期限)	① 委員会 ・第1回委員会「国交省あり方懇への意見」審議・決定(5/27) → 陳述(5/31) ・第2回委員会「金融庁自賠審への意見」審議・決定(12/19) → 陳述(1/21) ② 国交省「自動運転における損害賠償責任に関する研究会(11~3月)」への参加	・今回で 4度目の期限 を反故にされない周到な陳情準備 ・レベル3以上についての保険のあり方の明確化	・第1回委員会「あり方懇への対応と陳情」(5/23) ・H30年度予算立案スケジュールと軌を一にした取り組みの計画的展開(5~12月) ・国交省に併せ、経産省(PL法)、警察庁(道交法)の動きも継続フォロー(通期)
(7) 特別(人材) ★島崎 有平 自販連常務理事	・少子高齢化時代の自動車産業の 人材確保策 の企画・推進 ⇒ 「くるま」好きキッズ・若者の育み ⇒ 整備業界を特定 した個別支援活動へのトライ	① 委員会 ・第1回委員会「来年度事業計画」審議・承認(2/10) ② 自動車産業魅力のPR材料の収集・活用 ・多種、多量、多彩な自動車関係イベント情報収集と有効活用策の検討(6~10月) ・地域婚活、出産・託児支援への先進取り組み事例の調査(同上) ③ 中小整備專業事業者支援策 の検討 ・実情調査(国交省アンケート分析・ヒアリング、16団体・事業者訪問)(4~11) ・ 東京都中小企業サポート事業 の応募検討 → 今回は見送り(7月) ・会議所支援テーマの絞り込み(11月) ⇒ 整備士待遇・職場の改善、外国人技能実習生制度の導入トライ ・「自動車整備人材確保・育成推進協議会(日整連主催)」への加入承認(1月)	・より一層の取り組みの強化 ・関係情報を網羅するタイムリーな収集と効果的な発信 ・整備関係団体(応募要件)による確実な事業受託の支援 ・優良な外国人受入法人の特定・紹介 ・真に求められる支援策の提案	・ 「人材委員会」への名称変更 (6月) ・新会議所ホームページを活用した収集・掲載とコンタクト増実現のための認知浸透の仕組みづくり(9月) ・会議所コンソーシアム(推進主体)を核とした事業フレームづくり → H30年度受託に向けて(H29/3~12月) ・好事例(茨城車協等)の収集・展開(9月) ・「中小事業者向け自動車整備産業適正取引ガイドライン」の検討準備(12月)

2.委員会以外の活動

(1) 会員サービス	⇒ 幅広い会員からの有効活用 ⇒ 時事に即した会議所ならではの企画	① 会員研修会 ・自動車関連中心に11回開催 延出席985人、89人/回<+5>、目標+10> ② 国内施設視察会(9/1・2) ・東電柏崎刈羽原子力発電所、関電黒部ルート・第四発電所 参加14人<△4>	・要望多数の「自動運転」への重点対応 ・相当数の参加の見込める企画立案	・自動運転についてのシリーズ化 ※(2)道路・環境委員会参照 参加しやすい1日視察コースの併設
(2) 広報	⇒ 70周年を機とした見直し ⇒ 専門紙との繋がり強化	① 「会議所ニュース」(月刊3650部)、コラム執筆の業界「芝大門ペン倶楽部」発足(4月) ② 報道説明会(6/9、10/13)、ニュースリリース(10回)	・ペン倶楽部との生きた情報交換の促進	・情報交換会の定例化(4月)
(3) 出版事業		▽「数字でみる自動車」(11000冊)、「自動車年鑑」(25冊)、「運送事業経営指標」(450冊)	・サービス性の向上、発行関係業務の効率化	・新ホームページでの一部掲載検討(12月)
(4) 日本自動車会館運営	⇒ 安心・安全で連携のとれた職場づくり ⇒ くるまプラザを活用したPR・啓発・社会貢献	① 総務関係 ・交流会 参加150人(10月)、防災準備の相互確認(12月)、勤務対応の情報交換(2月) ② 広報関係 ・日刊「会館だより」・団体活動情報コーナー新設(4月) ・御成門小学校勉強会(6月)、交通安全ポスター募集(7~9月)	・入居団体の納得できる 定期賃料改定 ・ 「自動車会館」らしい演出の総仕上げ ・勉強会を「学習」から「クルマ魅力PR」にシフト	・説得力ある材料とNBF(貸主)との信頼関係に基づく折衝(4~12月) ・車両カットモデル展示、「自動車と社会」・オリハラコーナー新設(H29/3~4月) ・説明素材の見直し(6月)
(5) 全国会議所連携	⇒ 会議所運営基盤の充実支援	▽ 全国専務理事会(10/20、2/23)、永年勤続者表彰式(3/3)	・地元での自動車産業魅力PR活動の増幅	・日本自動車会議所の調査・働きかけ活動との連動